

事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12386							
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳							
			所属担当	生涯学習担当		担当者名	小野晃利							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		22	生涯学習ネットワークの整備充実		01	一般	1	0	0	4	0	3	0	2
政策		35	生涯学習システムの推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)			法令根拠										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)										
	1 事業内容			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)										
	地域で活動する社会教育団体(地域団体、女性団体、青少年団体等)を支援するため補助金を交付する。			団体活動補助金 1,249										
	2 H21年度補助金交付団体 23団体													
	H22年度補助金交付予定団体 23団体			計 1,249										

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	H21年度補助金交付団体 23団体
23年度活動予定	H22年度補助金交付団体 23団体 講座・講演会・地区文化祭開催及び広報誌発行
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市民 社会教育関係団体	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
社会教育団体が積極的に地域と連携しながら事業を展開していくことにより、市民の多くが社会教育(生涯学習)に興味を持つようになる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が積極的に社会教育活動に参加する。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金交付団体	団体
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人数
イ 社会教育関係団体	団体
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 社会教育団体を知っている市民の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 社会教育活動に参加している市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,370	1,249	1,224	1,210	1,200	1,200	
		事業費計 (A)	千円	1,370	1,249	1,224	1,210	1,200	1,200	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	100	80	80	80	80	80	
			人件費計 (B)	千円	446	357	317	317	317	317	0
			(A)+(B)	千円	1,816	1,606	1,541	1,527	1,517	1,517	0
活動指標			ア	団体	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0		
			イ	ウ							
対象指標			ア	人数	45,000.0	45,000.0	45,000.0	45,000.0	45,000.0	45,000.0	
			イ	団体	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0	
成果指標			ア	%	50.0	55.0	55.0	60.0	60.0	60.0	
			イ	ウ							
上位成果指標			ア	%	20.0	25.0	25.0	30.0	30.0	30.0	
			イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前教育委員会の所管する地区生涯学習団体に対して事業補助金を交付している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	毎年補助金を削減していく中で、地域によってはあるが自主運営を行う団体が見られる
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	社会教育団体会員から補助金削減への不満、地域格差

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	提出書類の不備が多いため、注意を促す
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	必要に応じて事業の判る資料の提出を促す

事務事業名	社会教育関係団体活動支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学ぶ機会を設けることにより、地区民の教養を深め社会教育の充実を図ることができる。			
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市が市民に対して推進しているので妥当である。			
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市民が生涯学習に興味を持つようにする事業であるので適切である。			
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 各地域が主体の事業運営をしているため、独自性を尊重し行政が関わらないほうがよい。			
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない			
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地域の連携や団体による社会教育の場合が無くなる。			
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最終的には、公民館事業として整理統合を図り、経費面では自主運営にもっていきたい。現段階で行政が支援出来るのは、補助金ではないかと思われる。			
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の事務事業を実施するための人件費			
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 芦安・若草地区においては、事業を実施していないため公民館活動を中心に活動を啓発していく。			

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	公民館活動との重複する部分がある。ただし公民館事業の方が後発のため端緒についたところであり、この時点で事業統合を推し進めると公民館事業が成り立たなくなってしまう。そのため有効性・効率性において評価結果と違う「今後の方向性」となる。公平性については芦安・若草地区において申請が無い状況は問題であるが、事業申請について広報等で盛んに行っているところである。当面様子を見るしかない。むしろ予算上補助金よりも大きな繰越がある団体、会費等自主財源の無い団体等の精査が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①申請団体の予算確認の厳密化		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		成果優先度評価結果																						
①「補助金」についての市民意識(「補助」であって未来永劫の打ち出の小槌ではない)		⑩																						
②																								
③		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						